



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月13日
上場取引所 東 大

上場会社名 燦ホールディングス株式会社
 コード番号 9628 URL <http://www.san-hd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向)

(氏名) 古内 耕太郎
 (氏名) 大井 信三
 TEL 06-6226-1716
 配当支払開始予定日 平成25年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	18,001	△1.6	1,574	△14.9	1,552	△14.9	804	△12.4
24年3月期	18,285	5.0	1,850	57.5	1,823	57.6	918	89.8

(注) 包括利益 25年3月期 804百万円 (△12.4%) 24年3月期 918百万円 (89.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	143.30	—	4.0	5.9	8.7
24年3月期	163.49	—	4.8	7.1	10.1

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	26,445	20,204	76.4	3,597.16
24年3月期	26,172	19,623	75.0	3,493.82

(参考) 自己資本 25年3月期 20,204百万円 24年3月期 19,623百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,654	△444	△864	3,560
24年3月期	2,343	△1,124	△391	3,215

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	224	24.5	1.2
25年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	224	27.9	1.1
26年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		25.8	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,500	1.2	390	△18.4	390	△16.9	300	46.0	53.41
通期	18,100	0.5	1,520	△3.5	1,500	△3.4	870	8.1	154.89

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は添付資料18ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	25年3月期	6,082,008 株	24年3月期	6,082,008 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	465,351 株	24年3月期	465,247 株
② 期末自己株式数	25年3月期	5,616,740 株	24年3月期	5,616,776 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	4,526	7.2	1,549	30.8	1,505	32.3	1,132	181.7
24年3月期	4,222	1.9	1,184	9.3	1,138	9.5	402	△41.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	201.70	—
24年3月期	71.60	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	24,331		20,101	82.6			3,578.83	
24年3月期	24,006		19,192	79.9			3,417.08	

(参考) 自己資本 25年3月期 20,101百万円 24年3月期 19,192百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	2,560	△0.6	1,060	△1.5	1,000	14.6	178.03	
通期	4,550	0.5	1,570	4.3	1,270	12.1	226.11	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
6. その他	28
(1) 役員の異動	28
(2) 営業実績	28
(3) 葬儀請負の状況	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度後半からの景気持ち直しの動きに、政権交代後の円安・株高が加わり、消費者マインドの改善を主因として民間消費が高い伸びを示すなど、景気の回復傾向が一段と鮮明となりつつあります。

葬祭市場においては、社会構造の変化に伴い、消費者の価値観やニーズも急激に変化しつつあり、当社グループのサービスモデルではカバーしきれていない葬儀のスタイルや価格体系が新たな市場性を確保しつつあります。

また、長期にわたる安定的な需要が見込まれているため、既存業者や異業種からの新規参入業者の間で、新規会館出店を伴う顧客獲得競争が激しさを増しています。

一方、マスメディアで「終活」や「エンディング・ノート」というテーマが頻繁に採り上げられたり、経済産業省が『安心と信頼のある「ライフエンディング・ステージ」の創出に向けて』と題する報告書を発表したりするなど、自分自身の葬儀やその後の家族の生活について、生前から準備することの重要性に対する認識は徐々に高まりつつあります。

このような環境のもと、当社グループでは、葬儀に関わる付加価値の高いオリジナル商品・サービスの開発、新規会館の出店継続（当年度は3ヶ店開設）、葬儀セミナーや事前相談体制の強化、葬儀後の各種サービスの拡充等により、顧客価値の向上に努めました。また、内部的には、持株会社および(株)公益社大阪本社を中心にBPRへの取り組みを継続し、利益体質の改善を目指しました。

しかしながら、関西圏での公益社既存店での葬儀件数の減少、大規模葬儀における前期特殊要因の剥落、および転進支援制度導入に伴う退職給付費用計上の影響が大きく、当連結会計年度（以下、当期）の営業収益は180億1百万円（前連結会計年度（以下、前期）比1.6%減）、営業利益は15億74百万円（前期比14.9%減）、経常利益は15億52百万円（前期比14.9%減）、当期純利益は8億4百万円（前期比12.4%減）と、減収減益となりました。

セグメントの業績は次の通りです。

(ア) 公益社グループ

公益社グループの中核会社である(株)公益社では、葬儀件数が前期比1.5%減少しました。この要因は、首都圏における葬儀件数が7.3%増加したものの、全体の8割強を占める関西圏における葬儀件数が3.0%減少したことによります。

一方、葬儀単価は前期比0.2%と小幅ながら上昇しました。この要因は、大規模葬儀では4.7%低下したものの、一般葬儀では関西圏・首都圏ともに前期を上回り2.8%上昇したことによります。葬祭業界において葬儀単価の下落傾向が継続する中で、(株)公益社においては、消費者ニーズをきめ細やかに捉えた付加価値の高い商品・サービスの提供、およびそれらの良さを的確に顧客に伝える提案力の向上が寄与したものと考えられます。

葬儀後のサービス事業は、仏壇仏具販売収入が増収となった一方、葬儀の小型化による会葬者数減少、また、香典を辞退する葬儀比率の上昇の影響により返礼品販売収入が減少となったため、全体では前期比減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は150億45百万円（前期比1.2%減）となり、セグメント利益は6億39百万円（前期比28.4%減）となりました。

(イ) 葬仙グループ

葬仙グループの(株)葬仙におきましては、葬儀単価は前期比3.7%低下しましたが、葬儀件数が4.2%増加したため増収となりました。営業費用については、購買コスト削減効果により、直接費率が0.8ポイント改善しました。

この結果、当セグメントの売上高は14億46百万円（前期比0.3%増）となり、セグメント利益は27百万円（前期比147.2%増）となりました。

(ウ) タルイグループ

タルイグループの(株)タルイにおきましては、葬儀件数は前期比4.2%減少し、葬儀単価も6.4%低下したため減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は11億90百万円（前期比11.0%減）となり、セグメント利益は1億86百万円（前期比32.4%減）となりました。

(エ) 持株会社グループ

持株会社グループの燦ホールディングス(株)におきましては、主に、グループ各社からの配当収入が増加したため、増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は45億26百万円（前期比7.2%増）となり、セグメント利益は15億5百万円（前期比32.3%増）となりました。

②次期の見通し

平成26年3月期のわが国経済は、欧州の政府債務問題等による海外経済を巡る不確実性、為替市場の動向、電力供給の制約等による下振れリスクが存在するものの、緊急経済対策にともなう公共投資の押し上げ、消費税率の引き上げを前にした駆け込みなどにより国内需要主導で景気回復が底堅く進むと考えられます。

当葬祭業界においては、書籍、マスコミの影響による社会的関心の高まりから、人々の意識の変化に伴う葬儀に対するニーズの多様化が進むとともに、既存業者や異業種からの新規参入業者の間で、新規会館出店を伴う顧客獲得競争が一層激しさを増すと想定されます。

このような環境認識の下、当社グループは前中期経営計画（平成21年度～平成23年度）の成果を踏まえ、このたびビジョンを見直すとともに、新ビジョンに沿った新たな中期経営計画（平成25年度～平成28年度）を策定しました。

この中期経営計画では、新規出店の継続による営業エリアの拡大や小規模葬儀への積極的対応を図るとともに、「葬祭サービス業」から「総合ライフエンディングサービス業」への進化を目指します。その初年度である平成26年3月期は、後述の「3.（4）会社の対処すべき課題」への対処について、PDCAサイクルを確実に回すことによって、以下の業績を見込んでいます。

平成26年3月期連結業績予想（ ）内は平成25年3月期実績（単位：百万円）

営業収益	18,100	(18,001)
営業利益	1,520	(1,574)
経常利益	1,500	(1,552)
当期利益	870	(804)

その主な前提、根拠は次のとおりです。

- (ア) ㈱公益社において、競合状況の激化を考慮し、一般葬の件数は新規会館における件数増加を織込み、既存会館は会館毎の過去の件数推移およびマーケットの葬儀対象者数の推移による増減を考慮した件数を想定する。
大規模葬（金額5百万円超）に関して、件数は平成25年3月期の実績値を想定する。
また、単価については一般葬および大規模葬ともに過去の単価推移から想定する。
- (イ) ㈱公益社では、葬儀件数の維持・増加を実現するとともに、営業収益増収を目指し、関西圏・首都圏とも積極的に複数の会館建設を推進するために必要となる広告宣伝費、消耗備品費等の先行投資を見込む。
- (ウ) ㈱公益社関西圏においては、営業エリアの集客維持防衛をはかる既存会館リニューアルに伴う、営繕費、消耗備品費等の一時的な増加を見込むとともに、除却損を織り込む。
※以上の通り、公益社の競争力強化を主目的とし、将来の業績向上につながる複合的かつ広範な施策の遂行に重点を置くものであり、その準備期間として増収増益を予想しております。

※業績予想に関する留意事項

業績予想に関しましては、当社及び当社グループが入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、当社及び当社グループを取り巻く経済情勢、市場の動向のほか、様々な要素により、業績予想とは大きく異なる結果となりうる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当期末における流動資産は、48億50百万円となり、前期末比4億円増加しました。主な要因は、現金及び預金が3億45百万円増加したためです。固定資産は215億95百万円となり、1億26百万円減少しました。主な要因は、来期開設予定の会館への設備投資により建設仮勘定が2億16百万円増加しましたが、減価償却費の計上により有形固定資産合計では5百万円の微増となりました。また、不動産信託受益権が1億4百万円増加した一方、のれんが2億7百万円減少したためです。

この結果、総資産は264億45百万円となり、前期末比2億73百万円増加しました。

当期末における流動負債は33億18百万円となり、1億16百万円増加しました。主な要因は、賞与引当金が2億12百万円増加した一方、未払法人税等が1億76百万円減少したためです。固定負債は29億23百万円となり、4億22百万円減少しました。主な要因は、退職給付引当金が97百万円増加した一方、借入金の返済により長期借入金金が5億64百万円減少したためです。

この結果、負債合計は、62億41百万円となり、前期末比3億6百万円減少しました。

当期末における純資産合計は、202億4百万円となり、前期末比5億80百万円増加しました。この主な要因は、配当金2億24百万円を支払った一方、当期純利益を8億4百万円計上したことにより、利益剰余金が5億80百万円増加したためです。

この結果、自己資本比率は前期末比1.4ポイント増の76.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末より3億45百万円増加し、35億60百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは16億54百万円の増加（前期23億43百万円の増加）となりました。主な要因は、法人税等の支払額10億49百万円により減少した一方、税金等調整前当期純利益15億60百万円、減価償却費7億30百万円、賞与引当金の増加額2億12百万円、のれん償却額2億7百万円増加したためです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは4億44百万円の減少（前期11億24百万円の減少）となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支払額4億94百万円による減少であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは8億64百万円の減少（前期3億91百万円の減少）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支払額6億18百万円、配当金の支払額2億24百万円により減少したためです。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	22年3月期	23年3月期	24年3月期	25年3月期
自己資本比率 (%)	74.3	75.7	75.0	76.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.0	29.9	34.9	30.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.4	2.3	1.5	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	27.9	27.8	46.1	36.5

*自己資本比率：自己資本／総資産

*時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

*キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

*インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する継続的な利益配分を経営の最重要課題と位置付け、連結業績をベースとした利益配分を積極的に進めてまいります。

剰余金の配当につきましては、連結業績や財政状況、中長期的な事業拡大のための戦略投資等を勘案し、安定的な配当水準の向上を目指して実施いたします。

内部留保金につきましては、関西圏・首都圏における積極的な新規会館建設を中心に、マーケティングやITなどの戦略的投資の原資に充て、経営基盤の強化と企業価値向上のために活用する方針であります。

当期の配当につきましては、中間配当金を1株当たり20円としたほか、期末配当金につきましても、当初予想どおり1株当たり20円とし、年間としては1株当たり40円とさせていただきます。

その結果、配当性向は27.9%となります。

なお、次期の配当につきましては、引き続き株主還元を経営の最重要課題と位置付けつつも、上記の配当方針と業績予想を勘案したうえで、当期と同様、1株当たり中間配当金20円、期末配当金20円、合計年40円とさせていただきます。（予想配当性向25.8%）

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

①葬儀需要の変動について

(死亡者数)

葬儀需要の数量的側面は死亡者数によって決定され、葬儀事業における所与の条件となります。死亡者数の中長期予測として、国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口」(平成24年1月推計)における死亡者数の中位推計に依拠すれば、向こう10年間、年平均約2%の伸び率で死亡者数が増加するとの予測が得られます。また、現実の死亡者数も、平均2.4%の伸び率で推移しました。(平成20年～24年)しかし、平成21年の伸び率が0.1%の減少となった半面、平成22年は4.8%と大幅に増加するなど、年度毎に平均推定値から乖離した動きを示しております。

したがって、仮にマーケット・シェア及び葬儀1件当たりの平均単価が変わらないとしても、(当社グループ営業エリアの)死亡者数の変動によって、葬儀及びその関連事業を中核事業とする当社グループの単年度業績が、少なからず変動する可能性があります。

(季節的変動)

年間死亡者数の発生に季節性があるため、特に12月～2月が当社グループの葬儀施行件数が相対的に多い繁忙期となります。したがって、葬儀及びその関連事業を中核事業とする当社グループでは、上期よりも下期の営業収益が多くなっております。

また、この繁忙期(とりわけ1月～2月)はインフルエンザの罹患者の発生が多くなる時期でもありますので、その年のインフルエンザ流行の程度によって、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

②大規模葬儀の変動について

当社グループでは、社葬を中心とする大規模葬儀(金額5百万円超の葬儀と定義)による収入が、当期葬儀請負収入全体の9.7%を占めております。市場規模が大きく、当社グループのシェアが低い首都圏の社葬市場でのシェア拡大に努力を傾けておりますが、既に高シェアを有する関西圏の社葬については、当社グループの受注件数は概ね所与であります。したがって、大規模葬儀依存度は漸減傾向にあるとはいえ、社葬を中心とする大規模葬儀の受注件数・金額の多寡により当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

なお、社葬に関してはここ数年来、ホテルでの「お別れの会」が広がりを見せております。さらに今後、社葬に関する慣例、形態、あるいは社会通念等の変化が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③規制と競争環境について

(新規参入の可能性)

葬祭業界は法的規制、行政指導のない業界であります。それは裏を返せば事業への参入障壁が低いことを意味しております。業界内には地域密着型で家業的な中小零細業者を圧倒的多数とする葬儀業者と、広域展開している一部大手業者を含む冠婚葬祭互助会とがあります。これまで婚礼を中核事業としてきた冠婚葬祭互助会が葬儀に注力しているほか、成長産業としての認識から、仏事関連産業はもとより異業種(電鉄、流通、生協、農協、ホテル、外資等)からの参入が全国規模で進んでおり、インターネットブローカーの進出もあり一段と競争激化に拍車をかけております。参入障壁の低さが、今後新たな新規参入を招き、当社グループの業績に影響を与えるような競争環境の変化をもたらす可能性も否定はできません。

(霊柩運送事業の傾向)

また、当期連結営業収益の1.9%を占める霊柩運送事業においては、平成2年の認可制から届出制への移行で規制緩和が進み、従来、当社グループが実質独占的に営業していた大阪府下において、運送事業者の新規参入や葬儀業者が自社で洋型車等を保有し運行するケースが増えております。このため、霊柩車の運行回数は減少傾向が続いており、今後もこの傾向は続くと思われ。ただし、当社グループの事業全体に占める霊柩運送事業の割合からみて、業績への影響は限定的と考えられます。

④金利変動について

当社グループの借入負債残高（リース負債を除く）は、当期末27億76百万円（総資産の10.5%）であります。また、その大半（27億46百万円）が長期借入金及び社債という長期資金であり、すべて固定金利による調達であります。なお、設備投資を中心とした資金需要は、概ねキャッシュ・フローの範囲内に収めることを財務運営の基本原則と考えております。

ただし、今後、積極的な設備投資に対応するため、一時的には有利子負債が増加するような新規調達の可能性はあり、そうした場合や既存有利子負債のリファイナンスの際に、市場金利の動向によっては、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります、その影響は限定的と考えられます。

⑤法的規制について

（食品衛生法）

当社グループの料理事業については食品衛生法により規制を受けております。当社グループは飲食店を営業するために、都道府県知事が定める基準により食品衛生責任者を置いております。なお、食中毒を起こした場合、食品等の廃棄処分、営業許可の取り消し、営業の禁止、一定期間の営業停止等を命じられ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。そのため、当社グループは厳格な衛生管理を実施し、こうした事態の回避に努めております。

（個人情報保護法）

当社グループでは、葬儀の請負等を通じて多くの個人情報を所有することから、平成17年4月より施行された個人情報保護法の遵守体制構築を経営の最重要課題の一つと位置づけ、プライバシーマークの認証を取得いたしました。

しかしながら、予期せぬ事態により個人情報が流出した場合、当社グループの社会的信用に影響を与え、その対応のための多額の費用負担や企業イメージの低下が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥厚生年金基金の影響について

当社及び2社を除く連結子会社は、総合設立型の「大阪府貨物運送厚生年金基金」に加入しております。同厚生年金基金は、加入員数の減少、受給者数の増加に加え、近年の不安定な運用環境により、財政状態が悪化し、積立不足の状態が続いております。この状態の解消に向けて今後さらに掛金が引き上げられる可能性があるほか、基金の財政状態の悪化による制度の見直しの内容によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社企業集団は、持株会社である当社（持株会社グループ）と5社の連結子会社（㈱公益社を中心とする公益社グループ、㈱葬仙を中心とする葬仙グループ、㈱タルイを中心とするタルイグループ）で構成され、葬儀請負とこれに付随する商品・サービスを提供する葬儀事業を主な事業としております。

企業集団の事業内容と当該事業における各社の位置づけは次のとおりであります。

公益社グループ

㈱公益社が、営業地盤とする関西圏（大阪府並びに兵庫県及び奈良県の一部）並びに首都圏（東京都及び神奈川県の一部）において、顧客から葬儀施行の依頼を受け、付随する商品・サービスを含めた葬祭サービスを顧客に提供いたします。その際、商品・サービスの一部を次のように他の連結子会社から購入しております。

㈱デフィは、生花、料理等を㈱公益社に納入しております。エクセル・スタッフ・サービス㈱は、警備、清掃等の業務を受託しております。

なお、㈱デフィについては、生花、料理等の葬儀関連商品において、当社企業集団外への販売があります。

葬仙グループ

㈱葬仙が、鳥取県米子市、鳥取市及び島根県松江市とこれらの周辺地域を営業地盤として、葬儀を受注し、付随する商品・サービスを含めた葬祭サービスを顧客に提供しております。その際、㈱デフィは、生花を㈱葬仙に納入しております。

タルイグループ

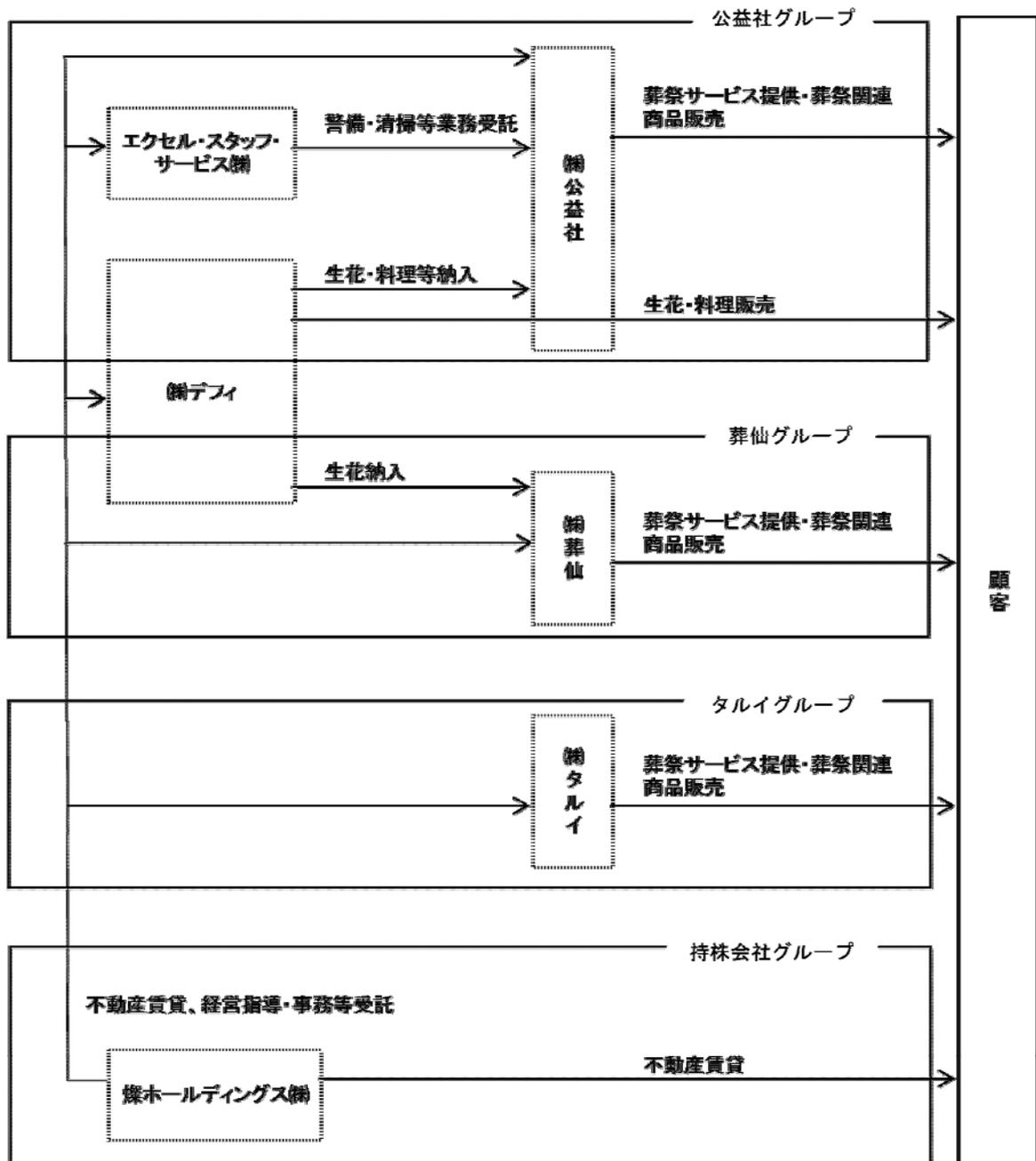
㈱タルイが兵庫県明石市とその周辺地域を営業地盤として、葬儀を受注し、付随する商品・サービスを含めた葬祭サービスを顧客に提供しております。

持株会社グループ

当社は、㈱公益社、㈱葬仙及び㈱タルイが使用する葬儀会館はじめ不動産を賃貸（一部転賃を含む）するほか、他の2社に対しても事業所・駐車場等を賃貸しております。また連結子会社5社に対して役員を通じて経営指導を行うほか、各社から総務、人事、経理、情報システムの事務等を受託しております。

以上の企業集団の状況を事業系統図で示すと8ページのとおりであります。また、関係会社の状況は9ページのとおりであります。

(企業集団の事業系統図)



(関係会社の状況)

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合	関係内容	摘要
(連結子会社) (株)公益社	大阪市中央区	100,000	葬儀事業	100%	不動産賃貸、事務受託、経営指導 役員の兼任16名(役員10、執行役員6)	
(株)デフィ	大阪市中央区	40,000	葬儀事業	100%	不動産賃貸、事務受託、経営指導 役員の兼任4名(役員2、執行役員2)	
エクセル・スタッフ・サービス(株)	大阪市中央区	40,000	葬儀事業	100%	不動産賃貸、事務受託、経営指導 役員の兼任4名(役員3、執行役員1)	
(株)葬仙	鳥取県米子市	10,000	葬儀事業	100%	不動産賃貸、経営指導 役員の兼任4名(役員3、執行役員1)	
(株)タルイ	兵庫県明石市	10,000	葬儀事業	100%	不動産賃貸、経営指導 役員の兼任5名(役員3、執行役員2)	

- (注) 1. 「主要な事業内容」欄には、事業部門等の名称を記載しております。
2. 当連結会計年度末現在において、(株)公益社は当社の特定子会社に該当しております。
3. 当連結会計年度末現在において、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成21年4月に、新たに以下のような《経営理念》を制定いたしました。

「私たちは、大切な人との最期のお別れを尊厳あるかたちでお手伝いします。そして、それにとどまらず、人生のマイナスからプラスへのステップを支える最良のパートナーを目指します。」

これは、創業以来大切にしてきた価値観と将来への思いを結晶化させたもので、社員の価値判断の基軸とするともに、求心力の核となるものです。

さらに、《経営理念》を受けて、私たちがお客様に届けたい価値は何か、そして従業員や取引先や地域社会も含めたすべてのステークホルダーに対してどうかかわるべきかを、別途5項目からなる《行動規範》にまとめました。

私たちは、経営理念や行動規範を拠り所として「故人を尊厳あるかたちでお送りする」、「ご家族や故人とゆかりのある方々の悲しみをケアする」という葬儀本来の役割を守りつつ、時代の変化に応じた新しい葬儀のかたちを常に模索しています。

(2) 目標とする経営指標

前ビジョンでは、10年後の数値指標を売上高500億円、売上高経常利益率10%としていたが、新ビジョンでは売上高経常利益率10%を目指すこととする。なお、売上高指標は設定せず、中期経営計画の中で資産効率も考慮に入れながら数値指標を設定の上、3年ごとの期間で売上高の指標を目指すこととする。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

2009年に策定したビジョンを見直し、従来からのコア・コンピタンスである「個々のお客さまに応じた質の高い葬祭サービス」を進化させ、以下の顧客価値の提供を中長期的に目指します。

①東西の大都市圏を中心とした営業エリアの拡大

M&Aやアライアンスなどの手段で全国ネットワークを確立し、葬祭サービスでの全国ブランドを目指す旧ビジョンに代えて、新ビジョンでは東西の大都市圏を中心に積極的な営業エリアの拡大による有機的成長を目指す。

②小規模葬儀市場への積極的対応

旧ビジョン策定時には、あえて戦略的にターゲット市場とは位置づけなかった小規模葬儀市場（直葬や低価格・簡易型の家族葬などの市場）に対し、営業努力を強化する。

③ライフエンディングサービス業への進化を目指した多角化

旧ビジョンにもとづき一定の成果を挙げた葬儀周辺でのライフサポートを、新ビジョンではご遺族や高齢者層の「ライフエンディング・ステージ」にサービスの幅を広げ、生活支援事業での多角化を図る。

※ここで「ライフエンディング・ステージ」とは、人生の完成期ともいえるライフステージの最終章に位置付けられる領域を主な範囲とするものであり、その概念は、

1) 人生の終末や死別後に備えた事前準備（生前からの準備）を行うこと<行動>

2) ライフエンドとその後の遺族等による生活の再構築の時期<時間>

の双方を合わせた領域を指すものである。

（『安心と信頼のある「ライフエンディング・ステージ」の創出に向けた普及啓発に関する研究会報告書』

[平成24年4月 経済産業省商務情報政策局サービス政策課サービス産業室] より）

(4) 会社の対処すべき課題

①基盤整備の完遂

前中期経営計画の主要課題であり、未完了の基盤整備を完遂する。特に、関西圏（㈱公益社大阪本社）の業務効率化やグループ全体の連携強化、生産性の向上を達成する。

②営業所・会館のドミナント展開

主に㈱公益社の東西エリアを中心に毎年複数の営業所や会館を、原則として低コスト・低コストオペレーションで、ドミナント的に展開する。

③小規模葬儀市場への対応

直葬や低価格・簡易型の家族葬などの新たな葬儀ニーズに積極的に対応する。

④ライフエンディング・ステージへの多角化による視点の変更

葬祭サービス業で築き上げたご遺族との信頼をベースに、ご遺族や高齢者層のライフエンディング・ステージにおける生活支援事業を開発・展開する。この多角化により、低減傾向にある「葬儀単価」に対して、「顧客単価」に視点を変えて事業展開することで更なる成長性を確保する。

⑤厚生年金積立不足問題への対応

制度改正とそれに対する基金の対応・進捗状況を前提に、基金の早期解散に向けた折衝活動を行う。基金の早期解散の見通しが立たない場合は、任意脱退の方向性も視野に入れて対処する。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,215,061	3,560,383
営業未収入金	597,814	598,045
商品及び製品	155,053	139,572
原材料及び貯蔵品	40,695	43,595
繰延税金資産	285,987	374,877
未収還付法人税等	7,739	100
未収消費税等	11,080	4,306
その他	138,954	131,618
貸倒引当金	△2,135	△2,002
流動資産合計	4,450,250	4,850,498
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,430,285	7,217,002
機械装置及び運搬具（純額）	16,157	12,705
工具、器具及び備品（純額）	120,339	108,773
土地	10,813,849	10,786,654
リース資産（純額）	219,183	262,949
建設仮勘定	21,649	238,566
有形固定資産合計	18,621,464	18,626,651
無形固定資産		
のれん	829,851	622,491
その他	203,489	173,101
無形固定資産合計	1,033,340	795,592
投資その他の資産		
長期貸付金	519,637	505,203
繰延税金資産	177,752	208,687
不動産信託受益権	515,265	619,662
差入保証金	659,977	667,812
その他	215,343	194,770
貸倒引当金	△20,717	△22,889
投資その他の資産合計	2,067,259	2,173,247
固定資産合計	21,722,064	21,595,491
資産合計	26,172,314	26,445,989

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	752,850	701,920
短期借入金	6,178	30,000
1年内返済予定の長期借入金	617,000	585,668
リース債務	67,011	80,561
未払金	393,001	407,458
未払法人税等	546,316	369,980
未払消費税等	134,841	111,262
賞与引当金	448,205	660,492
役員賞与引当金	58,660	50,560
その他	178,187	320,771
流動負債合計	3,202,252	3,318,675
固定負債		
社債	1,500,000	1,500,000
長期借入金	1,225,500	660,915
リース債務	163,302	194,374
繰延税金負債	689	2,801
退職給付引当金	23,284	120,878
資産除去債務	142,216	152,413
長期預り金	169,395	170,188
長期未払金	121,720	121,720
固定負債合計	3,346,108	2,923,292
負債合計	6,548,361	6,241,967
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,568,157	2,568,157
資本剰余金	5,488,615	5,488,615
利益剰余金	12,580,326	13,160,528
自己株式	△1,013,146	△1,013,280
株主資本合計	19,623,953	20,204,022
純資産合計	19,623,953	20,204,022
負債純資産合計	26,172,314	26,445,989

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)
営業収益	18,285,884	18,001,892
営業費用	14,705,291	14,802,590
営業総利益	3,580,593	3,199,301
販売費及び一般管理費		
役員報酬	301,445	292,730
給料及び手当	361,962	332,240
賞与	47,804	44,971
賞与引当金繰入額	45,971	61,108
役員賞与引当金繰入額	58,660	50,560
業務委託費	58,296	68,373
貸倒引当金繰入額	5,671	2,039
広告宣伝費	23,107	19,407
減価償却費	62,423	62,078
のれん償却額	207,360	207,360
その他	557,232	483,872
販売費及び一般管理費合計	1,729,934	1,624,741
営業利益	1,850,658	1,574,560
営業外収益		
受取利息	13,512	12,850
受取配当金	6	6
助成金収入	2,769	7,527
雑収入	18,376	17,561
営業外収益合計	34,664	37,945
営業外費用		
支払利息	51,624	44,785
解体撤去費用	—	6,389
雑損失	10,610	9,159
営業外費用合計	62,235	60,334
経常利益	1,823,086	1,552,171
特別利益		
固定資産売却益	239	11,082
特別利益合計	239	11,082
特別損失		
固定資産売却損	667	—
固定資産除却損	24,801	2,669
減損損失	8,200	—
投資有価証券評価損	2,199	—
リース解約損	890	—
特別損失合計	36,759	2,669
税金等調整前当期純利益	1,786,567	1,560,583
法人税、住民税及び事業税	869,600	873,422
法人税等調整額	△1,328	△117,712
法人税等合計	868,271	755,710
少数株主損益調整前当期純利益	918,295	804,873
少数株主利益	—	—
当期純利益	918,295	804,873

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	918,295	804,873
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
包括利益	918,295	804,873
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	918,295	804,873
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,568,157	2,568,157
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,568,157	2,568,157
資本剰余金		
当期首残高	5,488,615	5,488,615
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,488,615	5,488,615
利益剰余金		
当期首残高	11,886,702	12,580,326
当期変動額		
剰余金の配当	△224,671	△224,670
当期純利益	918,295	804,873
当期変動額合計	693,624	580,202
当期末残高	12,580,326	13,160,528
自己株式		
当期首残高	△1,013,103	△1,013,146
当期変動額		
自己株式の取得	△43	△134
当期変動額合計	△43	△134
当期末残高	△1,013,146	△1,013,280
株主資本合計		
当期首残高	18,930,372	19,623,953
当期変動額		
剰余金の配当	△224,671	△224,670
当期純利益	918,295	804,873
自己株式の取得	△43	△134
当期変動額合計	693,580	580,068
当期末残高	19,623,953	20,204,022
純資産合計		
当期首残高	18,930,372	19,623,953
当期変動額		
剰余金の配当	△224,671	△224,670
当期純利益	918,295	804,873
自己株式の取得	△43	△134
当期変動額合計	693,580	580,068
当期末残高	19,623,953	20,204,022

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,786,567	1,560,583
減価償却費	769,673	730,371
減損損失	8,200	—
のれん償却額	207,360	207,360
有形固定資産除却損	24,631	2,669
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△42,482	2,039
賞与引当金の増減額 (△は減少)	32,181	212,286
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	18,460	△8,100
受取利息及び受取配当金	△13,518	△12,856
支払利息	51,624	44,785
有形固定資産売却損益 (△は益)	427	△11,082
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,199	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△176,900	△231
たな卸資産の増減額 (△は増加)	7,852	12,579
その他の資産の増減額 (△は増加)	27,749	△119,596
仕入債務の増減額 (△は減少)	152,177	△50,929
未払消費税等の増減額 (△は減少)	25,647	△23,579
その他の負債の増減額 (△は減少)	188,282	187,540
小計	3,070,133	2,733,840
利息及び配当金の受取額	8,546	8,101
利息の支払額	△50,843	△45,290
法人税等の支払額	△695,464	△1,049,957
法人税等の還付額	11,566	7,739
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,343,939	1,654,433
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200	—
定期預金の払戻による収入	7,935	—
有形固定資産の取得による支出	△1,139,883	△494,820
有形固定資産の売却による収入	843	61,595
無形固定資産の取得による支出	△27,096	△10,618
貸付けによる支出	△1,546	△30,000
貸付金の回収による収入	35,264	18,717
保険積立金の解約による収入	634	10,414
その他の収入	13,353	18,794
その他の支出	△13,335	△18,721
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,124,029	△444,639
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△293,822	23,822
長期借入れによる収入	850,000	23,000
長期借入金の返済による支出	△655,353	△618,917
自己株式の取得による支出	△43	△134
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△67,522	△67,572
配当金の支払額	△224,671	△224,670
財務活動によるキャッシュ・フロー	△391,412	△864,471
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	828,497	345,321
現金及び現金同等物の期首残高	2,386,564	3,215,061
現金及び現金同等物の期末残高	3,215,061	3,560,383

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結されております。

当該連結子会社は、(株)公益社、(株)デフィ、エクセル・スタッフ・サービス(株)、(株)葬仙、(株)タライの5社であります。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算出しております。）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 3～15年

工具、器具及び備品 3～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

当社及び連結子会社の一部は、従業員の転進支援金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額（期末要支給額に過去の実績により合理的に算定した利用見込率を乗じた金額）に基づき計上しております。

また、連結子会社のうち1社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額（自己都合退職による期末要支給額）に基づき計上しております。

（追加情報）

当社及び連結子会社の一部は、個々人の働き方の多様化に対応し、社員の主体的な人生設計構築を支援することを目的に、当連結会計年度よりチャレンジキャリア支援制度を導入しております。当該制度は、一定の勤続年数に達し、かつ、一定の年齢の範囲内で退職する等、必要条件を満たした転進退職者に対して転進支援金を支給するものであります。

当該制度の導入に伴い、転進支援金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額（期末要支給額に過去の退職実績により合理的に算定した利用見込率を乗じた額）に基づき退職給付引当金を計上しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ107,274千円減少しております。

(4) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 土地信託の会計処理の方法

信託銀行から送付されてくる決算報告書に基づき、貸借対照表項目は「不動産信託受益権」勘定として処理し、損益計算書項目は、当該営業収益又は営業費用勘定に含めて処理しております。

なお、収益及び費用の認識基準としては発生基準によっております。

② 消費税等の会計処理の方法

税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた21,145千円は、「助成金収入」2,769千円、「雑収入」18,376千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、持株会社である当社がグループ本社として戦略とマネジメント機能を担い、葬儀関連の諸機能を担当する子会社を統括するとともに、葬儀会館等の不動産を賃貸し、各子会社は、当社の戦略に従い、取り扱うサービス・製品について事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、葬祭3社及び当社を中心とした会社グループ別のセグメントから構成されており、「公益社グループ」、「葬仙グループ」、「タライグループ」及び「持株会社グループ」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載とおおむね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	公益社 グループ	葬仙 グループ	タライ グループ	持株会社 グループ	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	15,201,323	1,442,553	1,337,870	304,137	18,285,884	—	18,285,884
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	26,572	—	25	3,918,783	3,945,381	△3,945,381	—
計	15,227,896	1,442,553	1,337,896	4,222,921	22,231,266	△3,945,381	18,285,884
セグメント利益	893,071	11,122	276,329	1,138,054	2,318,577	△495,490	1,823,086
セグメント資産	3,727,987	442,521	959,463	24,006,840	29,136,812	△2,964,497	26,172,314
その他の項目							
減価償却費	105,753	17,342	33,033	610,156	766,284	—	766,284
のれん償却額	—	—	—	—	—	207,360	207,360
受取利息	3,424	16	2,309	13,509	19,259	△5,747	13,512
支払利息	—	613	—	56,758	57,372	△5,747	51,624
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	128,237	8,498	15,178	1,058,663	1,210,577	—	1,210,577

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	公益社 グループ	葬仙 グループ	タライ グループ	持株会社 グループ	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	15,025,093	1,446,390	1,190,873	339,534	18,001,892	—	18,001,892
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	20,773	—	35	4,187,259	4,208,067	△4,208,067	—
計	15,045,867	1,446,390	1,190,908	4,526,793	22,209,959	△4,208,067	18,001,892
セグメント利益	639,559	27,499	186,734	1,505,894	2,359,688	△807,517	1,552,171
セグメント資産	3,845,277	549,348	845,335	24,331,336	29,571,296	△3,125,307	26,445,989
その他の項目							
減価償却費	110,035	17,052	28,463	572,108	727,659	—	727,659
のれん償却額	—	—	—	—	—	207,360	207,360
受取利息	3,483	17	2,254	12,659	18,414	△5,563	12,850
支払利息	—	512	—	49,837	50,349	△5,563	44,785
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	148,600	27,434	7,838	528,490	712,364	—	712,364

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
持株会社が連結子会社から受け取った配当金の 相殺消去額	△288,000	△600,000
のれん償却額	△207,360	△207,360
債権債務の相殺消去に伴う貸倒引当金の調整額	△130	△156
合計	△495,490	△807,517

セグメント資産

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
持株会社の子会社株式	△3,062,585	△3,062,585
のれん	829,851	622,491
債権債務の相殺消去に伴う貸倒引当金の調整額	1,120	963
セグメント間取引消去	△732,883	△686,176
合計	△2,964,497	△3,125,307

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	公益社 グループ	葬仙 グループ	タライ グループ	持株会社 グループ	合計
減損損失	—	—	—	8,200	8,200

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

報告セグメントに配分されていないのれんの償却額 207,360千円

報告セグメントに配分されていないのれんの未償却残高 829,851千円

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

報告セグメントに配分されていないのれんの償却額 207,360千円

報告セグメントに配分されていないのれんの未償却残高 622,491千円

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	3,493.82円	3,597.16円
1株当たり当期純利益金額	163.49円	143.30円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	918,295	804,873
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	918,295	804,873
期中平均株式数(株)	5,616,776	5,616,740
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	893,131	1,242,603
原材料及び貯蔵品	1,986	1,448
前払費用	76,016	79,313
繰延税金資産	43,271	45,648
短期貸付金	43,360	—
未収還付法人税等	288	88
未収消費税等	10,172	—
その他	12,943	15,744
流動資産合計	1,081,169	1,384,846
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	6,687,146	6,509,433
構築物（純額）	180,106	167,184
機械及び装置（純額）	9,340	7,642
工具、器具及び備品（純額）	45,981	43,557
土地	10,761,318	10,734,123
リース資産（純額）	58,373	43,314
建設仮勘定	21,649	238,566
有形固定資産合計	17,763,916	17,743,823
無形固定資産		
借地権	19,500	19,500
ソフトウェア	148,769	115,252
電話加入権	28,646	28,646
ソフトウェア仮勘定	1,036	1,036
無形固定資産合計	197,953	164,436
投資その他の資産		
関係会社株式	3,062,585	3,062,585
出資金	2,280	2,190
長期貸付金	497,334	490,938
従業員に対する長期貸付金	1,495	957
長期前払費用	71,289	66,398
繰延税金資産	133,693	128,418
不動産信託受益権	515,265	619,662
保険積立金	33,024	25,378
差入保証金	606,432	614,300
その他	40,400	27,400
投資その他の資産合計	4,963,801	5,038,229
固定資産合計	22,925,670	22,946,489
資産合計	24,006,840	24,331,336

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	865	7,890
短期借入金	670,000	670,000
1年内返済予定の長期借入金	617,000	578,000
リース債務	21,872	19,551
未払金	81,058	54,815
未払費用	15,423	17,637
未払法人税等	199,921	121,059
未払消費税等	18,045	33,541
預り金	14,285	15,055
賞与引当金	35,855	52,205
役員賞与引当金	54,660	46,560
その他	17,873	126,259
流動負債合計	1,746,860	1,742,577
固定負債		
社債	1,500,000	1,500,000
長期借入金	1,225,500	647,500
リース債務	39,345	25,744
退職給付引当金	—	4,340
資産除去債務	85,452	93,404
長期未払金	120,720	120,720
その他	96,026	96,000
固定負債合計	3,067,044	2,487,710
負債合計	4,813,905	4,230,287
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,568,157	2,568,157
資本剰余金		
資本準備金	5,488,615	5,488,615
資本剰余金合計	5,488,615	5,488,615
利益剰余金		
利益準備金	225,639	225,639
その他利益剰余金		
配当平均積立金	230,000	230,000
固定資産圧縮積立金	102,929	102,929
別途積立金	8,433,992	8,433,992
繰越利益剰余金	3,156,745	4,064,993
利益剰余金合計	12,149,307	13,057,555
自己株式	△1,013,146	△1,013,280
株主資本合計	19,192,935	20,101,048
純資産合計	19,192,935	20,101,048
負債純資産合計	24,006,840	24,331,336

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
営業収益	4,222,921	4,526,793
営業費用		
不動産賃貸原価	1,740,093	1,730,067
一般管理費	1,298,108	1,247,358
営業費用合計	3,038,201	2,977,425
営業利益	1,184,719	1,549,367
営業外収益		
受取利息	13,509	12,659
受取配当金	1	1
雑収入	4,611	4,902
営業外収益合計	18,121	17,563
営業外費用		
支払利息	32,372	25,523
社債利息	24,385	24,314
解体撤去費用	—	6,389
雑損失	8,028	4,810
営業外費用合計	64,786	61,036
経常利益	1,138,054	1,505,894
特別利益		
固定資産売却益	—	11,082
規定損害金収入	1,717	—
特別利益合計	1,717	11,082
特別損失		
固定資産売却損	526	—
固定資産除却損	22,359	2,185
減損損失	8,200	—
関係会社株式評価損	300,000	—
投資有価証券評価損	2,199	—
特別損失合計	333,286	2,185
税引前当期純利益	806,485	1,514,790
法人税、住民税及び事業税	370,396	378,973
法人税等調整額	33,927	2,899
法人税等合計	404,324	381,872
当期純利益	402,161	1,132,917

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,568,157	2,568,157
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,568,157	2,568,157
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,488,615	5,488,615
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,488,615	5,488,615
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	225,639	225,639
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	225,639	225,639
その他利益剰余金		
配当平均積立金		
当期首残高	230,000	230,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	230,000	230,000
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	94,874	102,929
当期変動額		
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	8,055	—
当期変動額合計	8,055	—
当期末残高	102,929	102,929
別途積立金		
当期首残高	8,433,992	8,433,992
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,433,992	8,433,992
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,987,311	3,156,745
当期変動額		
剰余金の配当	△224,671	△224,670
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	△8,055	—
当期純利益	402,161	1,132,917
当期変動額合計	169,434	908,247
当期末残高	3,156,745	4,064,993

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△1,013,103	△1,013,146
当期変動額		
自己株式の取得	△43	△134
当期変動額合計	△43	△134
当期末残高	△1,013,146	△1,013,280
株主資本合計		
当期首残高	19,015,488	19,192,935
当期変動額		
剰余金の配当	△224,671	△224,670
当期純利益	402,161	1,132,917
自己株式の取得	△43	△134
当期変動額合計	177,446	908,113
当期末残高	19,192,935	20,101,048
純資産合計		
当期首残高	19,015,488	19,192,935
当期変動額		
剰余金の配当	△224,671	△224,670
当期純利益	402,161	1,132,917
自己株式の取得	△43	△134
当期変動額合計	177,446	908,113
当期末残高	19,192,935	20,101,048

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動 (平成25年 6 月25日付予定)

新任代表取締役候補

播島 聡 (現 取締役副社長)

野呂 裕一 (現 取締役副社長)

退任予定代表取締役

播島 幹長 (現 代表取締役会長)

※播島幹長は代表取締役退任の時をもって、当社取締役相談役に就任する予定です。

小西 幸治 (現 代表取締役副会長)

※小西幸治は代表取締役退任の時をもって、当社取締役会長に就任する予定です。

② その他の役員の変動 (平成25年 6 月25日付予定)

退任予定取締役

鈴江 敏一 (現 取締役常務執行役員 企画本部長兼経営企画部長・I R担当)

※鈴江敏一は取締役退任の時をもって、当社常務執行役員 企画本部長兼経営企画部長・I R担当に就任する予定です。

的羽 元司 (現 取締役常務執行役員 管理本部長兼総務部長・コンプライアンス・内部監査担当)

※的羽元司は取締役退任の時をもって、当社常務執行役員 管理本部長兼総務部長・コンプライアンス・内部監査担当に就任する予定です。

大井 信三 (現 取締役常務執行役員 企画本部経理部長兼管理本部オペレーションマネジメント部長)

※大井信三は取締役退任の時をもって、当社常務執行役員 企画本部経理部長兼管理本部オペレーションマネジメント部長に就任する予定です。

(2) 営業実績

当連結会計年度における営業実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
公益社グループ	15,045,867	98.8
葬仙グループ	1,446,390	100.3
タリイグループ	1,190,908	89.0
持株会社グループ	4,526,793	107.2
合計	22,209,959	99.9

(注) 1. 上記の金額については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 葬儀請負の状況

当社グループのセグメントのうち主な事業である葬儀請負事業に係わる葬儀請負施行件数の、当連結会計年度における状況は次のとおりであります。

① 公益社グループ

区分		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)			
		式場数 (式場)	施行件数 (件)	前年同期比 (%)	稼働率 (%)
大規模会館 千里会館、枚方会館、 西宮山手会館、天神橋会館	大式場	4	124	87.3	17.0
	一般式場	15	2,118	97.2	77.4
支店・営業所付属会館 東大阪、堺、吹田、岸和田、 西田辺、用賀、玉出、城東、 宝塚、豊中、高槻、明大前、 守口、雪谷、富雄、はびきの、 たまプラーザ、なかもず、 田園調布、学園前、住吉御影、 森小路、高輪	一般式場	36	5,642	101.5	87.9
小計		55	7,884	100.1	79.7
その他 (自宅、寺院等)		—	1,719	91.7	—
合計		—	9,603	98.5	—

② 葬仙グループ

区分		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)			
		式場数 (式場)	施行件数 (件)	前年同期比 (%)	稼働率 (%)
支店・営業所付属会館 鳥取、吉方、岩美、米子、 安倍、福米、安来、境港、 余子、松江、比津、東出雲、 大東	一般式場	13	1,146	105.0	48.3
その他 (自宅、寺院等)		—	236	100.4	—
合計		—	1,382	104.2	—

③ タライグループ

区分		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)			
		式場数 (式場)	施行件数 (件)	前年同期比 (%)	稼働率 (%)
支店・営業所付属会館 舞子、大蔵谷、新明、林崎、 大久保、魚住、土山、 東加古川、出合、長坂寺	一般式場	14	858	96.5	37.4
その他 (自宅、寺院等)		—	33	80.5	—
合計		—	891	95.8	—

(注) 1. 稼働率＝施行件数÷基準件数×100

なお、式場利用は通常、通夜と葬儀の2日間にわたるため、基準件数は1式場2日間に1件の施行を標準として算出しております。

2. 葬儀請負施行件数は、法事・法要件数を除いた件数を記載しております。